



# 第47回 定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成26年6月20日(金曜日)午前10時

開催場所 神戸市西区糀台5丁目6番3号  
神戸 西神オリエンタルホテル 4階 翔雲の間  
(末尾の「定時株主総会 会場ご案内略図」をご参照ください。)

## 議案

- 第1号議案 ..... 剰余金処分の件
- 第2号議案 ..... 取締役2名選任の件
- 第3号議案 ..... 監査役1名選任の件

シスメックス株式会社

証券コード 6869

# 目次

## 招集ご通知

招集ご通知 .....	2
議決権の行使等についてのご案内 .....	3

## 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件 .....	5
第2号議案 取締役2名選任の件 .....	6
第3号議案 監査役1名選任の件 .....	7

## 事業報告

I.企業集団の現況 .....	8
1.当連結会計年度の事業の状況 .....	8
2.直前3事業年度の財産および損益の状況 .....	11
3.重要な親会社および子会社の状況 .....	12
4.対処すべき課題 .....	13
5.主要な事業内容 .....	14
6.主要な営業所および工場 .....	15
7.従業員の状況 .....	17
8.主要な借入先の状況 .....	17
9.その他企業集団の現況に関する重要な事項 .....	17

## 事業報告

II.会社の現況 .....	18
1.株式の状況 .....	18
2.新株予約権等の状況 .....	19
3.会社役員の状況 .....	21
4.会計監査人の状況 .....	24
5.業務の適正を確保するための体制 .....	25
6.会社の支配に関する基本方針 .....	28

## 連結計算書類・計算書類

連結貸借対照表 .....	29
連結損益計算書 .....	30
連結株主資本等変動計算書 .....	31
貸借対照表 .....	32
損益計算書 .....	33
株主資本等変動計算書 .....	34

## 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 .....	35
会計監査人の監査報告書 謄本 .....	36
監査役会の監査報告書 謄本 .....	37

## 株主各位

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号  
**シスメックス株式会社**  
代表取締役会長兼社長 家次 恒

# 第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年6月19日（木曜日）午後5時35分までに到着するようご送付いただくか、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）より議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日時 平成26年6月20日（金曜日）午前10時
2. 場所 神戸市西区糀台5丁目6番3号 神戸 西神オリエンタルホテル 4階 翔雲の間  
（末尾の「定時株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）
3. 目的事項
  - ◆ 報告事項
    1. 第47期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第47期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件
  - ◆ 決議事項
    - 第1号議案 剰余金処分の件
    - 第2号議案 取締役2名選任の件
    - 第3号議案 監査役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項  
次頁【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sysmex.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

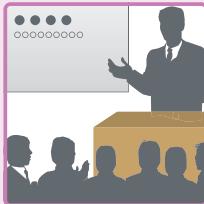
- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sysmex.co.jp>）に掲載させていただきます。

# 議決権の行使等についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

## 1 株主総会へ出席する場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、第47回定時株主総会招集ご通知(本書)をご持参ください。

## 2 議決権行使書を郵送する場合



同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成26年6月19日(木曜日)午後5時35分までに到着するようご送付ください。  
詳しくは、下記をご覧ください。

## 3 インターネットによる議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evotep.jp/>)にアクセスいただき、平成26年6月19日(木曜日)午後5時35分までにご行使ください。

詳しくは、4ページをご参照ください。

### 議決権行使書のご記入方法

<b>議決権行使書</b> <b>シスメックス株式会社</b> 御中 議決権の致		<table border="1"> <tr> <th>議案</th> <th>賛</th> <th>否</th> </tr> <tr> <td>第1号議案</td> <td>賛</td> <td>否</td> </tr> <tr> <td>第2号議案</td> <td>賛</td> <td>否</td> </tr> <tr> <td>第3号議案</td> <td>賛</td> <td>否</td> </tr> </table>		議案	賛	否	第1号議案	賛	否	第2号議案	賛	否	第3号議案	賛	否	<b>議決権の数</b> 株 基本日後の所有株式数 株 議決権の数は1株あたり1票となります。	
議案	賛	否															
第1号議案	賛	否															
第2号議案	賛	否															
第3号議案	賛	否															
私は、平成26年6月20日開催のシスメックス株式会社第47回定時株主総会(継続会または総会を含む)の各議案につき、右記(賛否を○印で表示)のとおり、議決権を行使します。 平成26年6月 日		お願い 1. 株主総会にご出席の際は、左の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。 2. 株主総会にご出席されない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。 【郵送による議決権の行使の場合】 ・議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、株主総会前夜(当日)に定時の投票箱までにお届ください。 【インターネットによる議決権行使の場合】 ・ <a href="http://www.evotep.jp/">http://www.evotep.jp/</a> 、パソコンから上記アドレスアクセスしてください。 ・下記のログインID・パスワードを厳重に守り、画面の案内に従って、株主総会前夜に通知に記載の行権期限までに議決権を行使してください。 3. 裏面もよくお読みください。															
各議案につき 賛否の表示を ください。 賛の表示は、 賛の欄に○印 したのとして ください。 シスメックス 株式会社 敬告		ログインID _____ パスワード _____ (株主番号(8桁)) _____ <b>シスメックス株式会社</b>															

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

#### 【第1号議案】

- 賛成の場合 **【賛】** の欄に○印
- 否認の場合 **【否】** の欄に○印

#### 【第2号議案】

- 全員賛成の場合 **【賛】** の欄に○印
- 全員否認する場合 **【否】** の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合 **【賛】** の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

#### 【第3号議案】

- 賛成の場合 **【賛】** の欄に○印
- 否認の場合 **【否】** の欄に○印

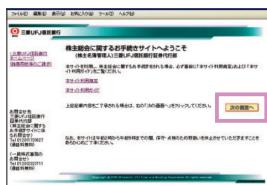
ご注意

- ① 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ② インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ③ インターネットにより議決権を行使される場合は、4ページに記載の【インターネットによる議決権行使のご案内】をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。
- ④ 当日ご出席の場合は、書面(議決権行使書)またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

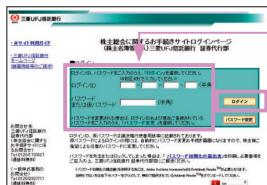
## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコンから議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従って行使いただきますようお願い申し上げます。

### ◆ パソコンでの操作方法

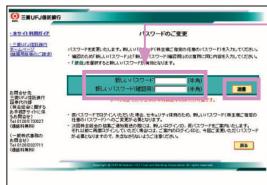


①「次の画面へ」をクリック



②お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

③「ログイン」をクリック



④新しいパスワードを「新規パスワード入力欄」と「確認用パスワード入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

⑤「ログイン」をクリック

⑥確認画面が出たら「確認」をクリック

平成26年6月19日(木曜日)午後5時35分まで承りますが、  
お早めに行ってください。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)  
電話 0120-173-027 (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)  
(土・日曜日、休日を除く)

### 1. 議決権行使サイトについて

- ①インターネットによる議決権行使は、パソコンから当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただくことによりのみ実施可能です (ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。)
- ②パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用いただけない場合もございます。
- ③インターネットによる議決権行使は、平成26年6月19日(木曜日)の午後5時35分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- ①議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ②株主様以外の方による不正アクセス (“なりすまし”) や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用 (インターネット接続料金・電話料金等) は、株主様のご負担となります。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

# 剰余金処分の件

### 期末配当に関する事項

当社は、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。この方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株につき33円といたしたいと存じます。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当金21円を含め1株につき54円となります。

#### 1 配当財産の種類

金銭

#### 2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

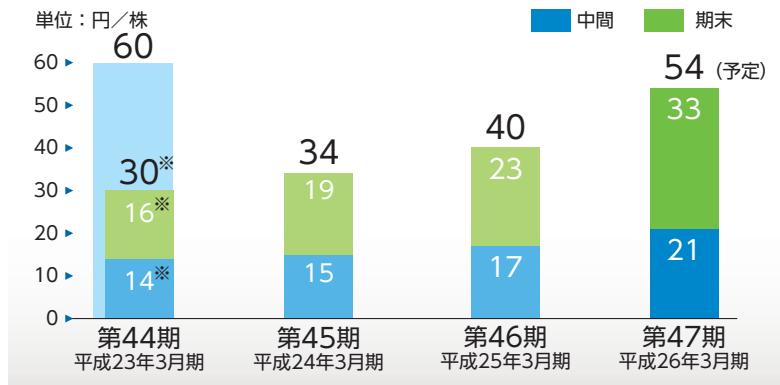
当社普通株式1株につき33円  
配当総額 3,417,365,754円

#### 3 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月23日

### ご参考

#### 配当金の推移



※平成23年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしましたので、第44期の配当金につきましては、株式分割後ベースに換算した場合の配当金を記載しております。

## 第2号議案

## 取締役2名選任の件

経営体制の強化を図るため取締役2名を増員することとし、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番 号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
1	<b>新任</b> あさのの かおる 浅野 薫 (昭和33年10月19日生)	昭和62年 8月 当社入社 平成17年 4月 中央研究所長 平成21年 4月 執行役員中央研究所長 平成23年 4月 執行役員研究開発企画本部長 平成25年 4月 上席執行役員(現任) (担当) 研究開発担当	18,700株
2	<b>新任</b> たちばな けんじ 立花 健治 (昭和32年12月12日生)	昭和55年 3月 当社入社 平成19年 4月 海外事業推進本部長 平成23年 4月 執行役員I・VD事業戦略本部長 平成25年 4月 上席執行役員(現任) (担当) 事業戦略担当	10,000株

- (注) 1. 各候補者は、いずれも新任の取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

## 第3号議案

## 監査役1名選任の件

監査役藤岡 弘氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものがあります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
<b>社外 新任</b> おおにしこういち 大西功一 (昭和22年7月16日生)	昭和46年7月 株式会社神戸製鋼所入社 平成14年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 同社専務執行役員 平成22年6月 同社専務執行役員退任 平成22年6月 日本高周波鋼業株式会社代表取締役社長 平成25年6月 同社相談役(現任)	一株

- (注) 1. 候補者は、新任の監査役候補者であります。  
 2. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 3. 大西功一氏は、社外監査役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。  
 4. 大西功一氏を社外監査役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。

以上

## 事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況

#### I-1. 当連結会計年度の事業の状況

##### ①事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や中央銀行の金融緩和によって、企業部門の生産活動が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、景気は回復基調で推移しました。一方、米国では雇用環境の改善が続き、企業部門の活動にも回復傾向が続いています。欧州では、債務問題とそれに伴う緊縮財政は継続しておりますが、景気は緩やかに回復しております。中国では、内需や輸出の鈍化に伴い減速傾向が続いておりますが、海外経済は総じて緩やかに回復しております。

医療面におきましては、国内では、医療産業が政府の成長戦略の柱と位置づけられるなかで、メディカル・エクセレンス・ジャパンの改組や、日本版の衛生研究所を設立する方針が打ち出されるなど、医療関連産業の今後の活性化が見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインやイタリア等では緊縮財政措置として医療費削減が継続しています。米国では、無保険者の解消に向けた医療保険制度改革が進められております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内市場および海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、当社加古川工場（兵庫県加古川市）に隣接して新工場の建設を進めており、国内子会社であるシスメックスメディカ株式会社、シスメックスRA株式会社においても、既存の工場の拡張を行いました。また、韓国の販売代理店を子会社化し、販売・サービス体制を一層強化いたしました。当社の強みである学術支援の充実、サービスの提案を通して、より一層の顧客満足度向上を図ってまいります。

一方、研究開発活動のグローバル化を進めるため「米州R&Dセンター」を設立し、米州統括現地法人であるシスメックス アメリカ インクを拠点に活動を開始しました。米国の医療機関との共同研究や米国企業の持つ技術の評価活動を戦略的に展開し、有用な最新技術の早期獲得を図ってまいります。

さらに、今後進展が予想される個別化医療の領域への本格参入に向けて、フローサイトメトリー技術（※）を有するパルテック ゲーエムベーハー ゲルリッツおよび関係会社を子会社化し、また、血液中の癌遺伝子を測定するための遺伝子増幅技術などを有するアイノスティクス ゲーエムベーハーおよび関係会社を子会社化いたしました。両社の持つ技術と当社の技術との融合を進めることにより、ヘマトロジー分野における進化と個別化医療の基盤構築を図ってまいります。

また、医療用ロボットの開発に向けたマーケティング活動を目的とした株式会社メディカロイド（神戸市）を川崎重工業株式会社（神戸市）と共同で設立しました。同社を通じて、世界で需要拡大が見込まれる医療用ロボットを中心に製品企画を行い、将来に向けた開発、製造、販売体制を構築してまいります。

※フローサイトメトリー技術 微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して、個々の粒子を光学的に分析する技術

国内販売につきましては、大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を継続して推進した結果、国内売上高は、血球計数検査分野は前期比減となりましたが、血液凝固検査分野・尿検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、国内売上高は40,317百万円（前期比0.3%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器の売上が堅調に推移し、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬やサービスの売上が伸長しました。為替相場が円安に推移したこともあり、当社グループの海外売上高は144,220百万円（前期比36.8%増）、構成比78.2%（前期比5.8ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は184,538百万円（前期比26.8%増）、営業利益は32,870百万円（前期比50.8%増）、経常利益は33,782百万円（前期比47.0%増）、当期純利益は20,573百万円（前期比45.2%増）となりました。

ご参考

» 売上高



» 営業利益



» 経常利益



» 当期純利益



## ②設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、13,365百万円であります。その主な内容は、国内市場および海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えて、当社では新工場の建設を進め、国内子会社では既存工場の拡張を行ったことに加えて、海外市場での事業拡大に伴い、海外子会社において、検体検査試薬の生産量拡大のための工場の拡張および販売促進用設備等の拡充を行ったことによるものであります。

## ③資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、特筆すべき事項はありません。

## ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成25年4月11日付けでドンカン メディピア カンパニー リミテッドの株式を取得しております。また、当社は、平成25年9月30日付けでバルテック ゲーエムベーハー ゲルリッツおよびその子会社等の持分を取得したに加えて、平成25年10月1日付けでアイノスティクス ゲーエムベーハーおよびその子会社の持分を取得しております。なお、ドンカン メディピア カンパニー リミテッドおよびアイノスティクス ゲーエムベーハーは、取得後に社名をシスメックス コリア カンパニー リミテッドおよびシスメックス アイノスティクス ゲーエムベーハーにそれぞれ変更しております。

## I-2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 44 期 平成23年3月期	第 45 期 平成24年3月期	第 46 期 平成25年3月期	第 47 期 (当連結会計年度) 平成26年3月期
売 上 高 (百万円)	124,694	134,743	145,577	184,538
経 常 利 益 (百万円)	17,979	19,130	22,976	33,782
当 期 純 利 益 (百万円)	11,411	12,007	14,165	20,573
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	222.35	116.85	137.58	198.95
総 資 産 (百万円)	130,059	142,285	173,010	210,758
純 資 産 (百万円)	94,232	102,502	119,153	146,250
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	1,821.37	990.51	1,151.38	1,407.51

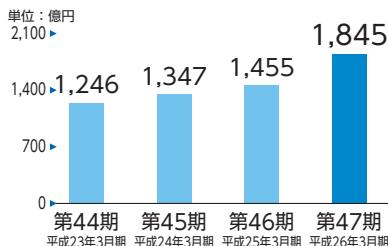
(注) 1. 平成23年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

2. 平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしましたので、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額はそれぞれ次のようになります。

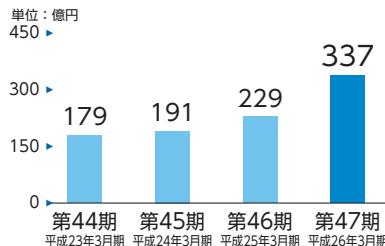
1株当たり当期純利益 99.47円  
1株当たり純資産額 703.76円

### ご参考

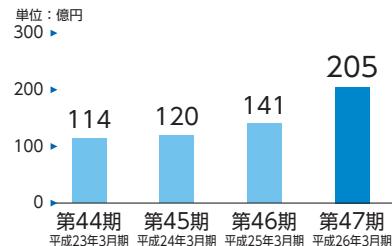
#### ≫ 売上高



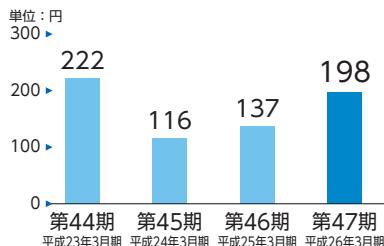
#### ≫ 経常利益



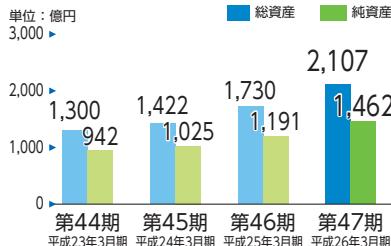
#### ≫ 当期純利益



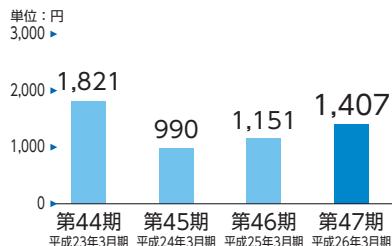
#### ≫ 1株当たり当期純利益



#### ≫ 総資産・純資産



#### ≫ 1株当たり純資産額



(注) 平成23年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

(注) 平成23年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

### I-3. 重要な親会社および子会社の状況

#### ①親会社との関係

該当事項はありません。

#### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
シスメックス国際試薬株式会社	300 百万円	100.0%	検体検査試薬の製造
シスメックス アメリカインク (米国)	22,000 千米ドル	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー (ドイツ)	820 千ユーロ	100.0%	検体検査機器の販売、代理店サポートおよび検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ドイツュラント ゲーエムベーハー (ドイツ)	2,050 千ユーロ	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
シスメックス ユーケー リミテッド (英国)	400 千ポンド	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
シスメックス フランス エスエーエス (フランス)	2,457 千ユーロ	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
シスメックス スイス エージー (スイス)	50 千 スイスフラン	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
希森美康医用電子(上海) 有限公司 (中国)	1,000 千米ドル	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売
シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド (シンガポール)	11,500 千 シンガポールドル	100.0%	検体検査機器の販売、代理店サポートおよび検体検査試薬の製造、販売
シスメックス コリア カンパニー リミテッド (韓国)	190,000 千ウォン	100.0%	検体検査機器および検体検査試薬の販売

## I-4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内の消費税引き上げによる景気減速懸念があるものの、輸出の回復や堅調な設備投資に支えられ年後半には緩やかな回復傾向を示すと予想されます。また、米国においては、実体経済を取り巻くリスクが軽減されつつあり、順調な回復基調を示すと予想されます。一方で、欧州では、景気が底入れしたものの、依然として財政健全化や金融機関の債務削減、資金調達の逼迫等の不確実性は残っており、中国および新興国経済の成長鈍化懸念や地政学的なリスクの高まりなどの不透明要素もあり、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療を取り巻く環境につきましては、先進国における高齢化の進行、新興国における医療インフラ整備などにより、今後も継続的な成長が期待されております。また、先進国を中心に遺伝子・分子診断技術を活用した個別化医療の普及に向け、新たな成長機会の創出も見込まれています。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテスティング領域における特徴のあるグローバル企業として、成長に向けた3つの基本戦略「リード・ヘマトロジー（絶対的なグローバルヘマトロジーNo.1）」、「リード・エマーGINGマーケット（新興国フォーカス）」、「ライフサイエンス・イノベーション」に基づき、ヘマトロジー分野における収益性向上、ノンヘマトロジーの重点分野である免疫検査分野における成長加速、新興国における直接販売・サービス体制強化などの諸施策に取り組んでまいります。また、個別化医療への本格参入に向けて買収したパルテック社およびアイノステイクス社とのシナジー効果創出に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## I-5. 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、主として医療分野における検体検査機器および検体検査試薬の開発、製造、販売、サービスならびに輸出入を行っており、主要品目は次のとおりであります。

また、検体検査機器、検体検査試薬に加え、ソフトウェア、検体検査機器のメンテナンスや、学術サポートなど幅広い製品とサービスを融合し、医療機関の多様な課題を解決するソリューションを提案しております。

なお、検体検査とは臨床診断に要する情報を提供するために血液、尿など体内から取り出したもの（検体）を調べることであります。

区 分	主 要 品 目	説 明
検体検査機器	総合血液学検査システム	複数の検査装置を接続することにより、検査を効率良く行うシステム
	血球計数検査装置	血球数を数えたり異常な血球がないかを調べる装置
	血液凝固検査装置	血液が固まる機能を調べる装置
	免疫血清検査装置	癌や感染症などの罹患時に増えるたんぱく質などを調べる装置
	尿検査装置	尿中の有形成分の種類および数を調べる装置
検体検査試薬	血球計数検査用試薬 血液凝固検査用試薬 免疫血清検査用試薬 尿検査用試薬 生化学検査用試薬	各種検査に使用する検査試薬
保守サービス	—	検体検査機器の保守サービス

## I-6. 主要な営業所および工場（平成26年3月31日現在）

ご参考



### » 海外の主要な拠点

シスメックス アメリカ インク

統括拠点：アメリカ合衆国イリノイ州

シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベアー

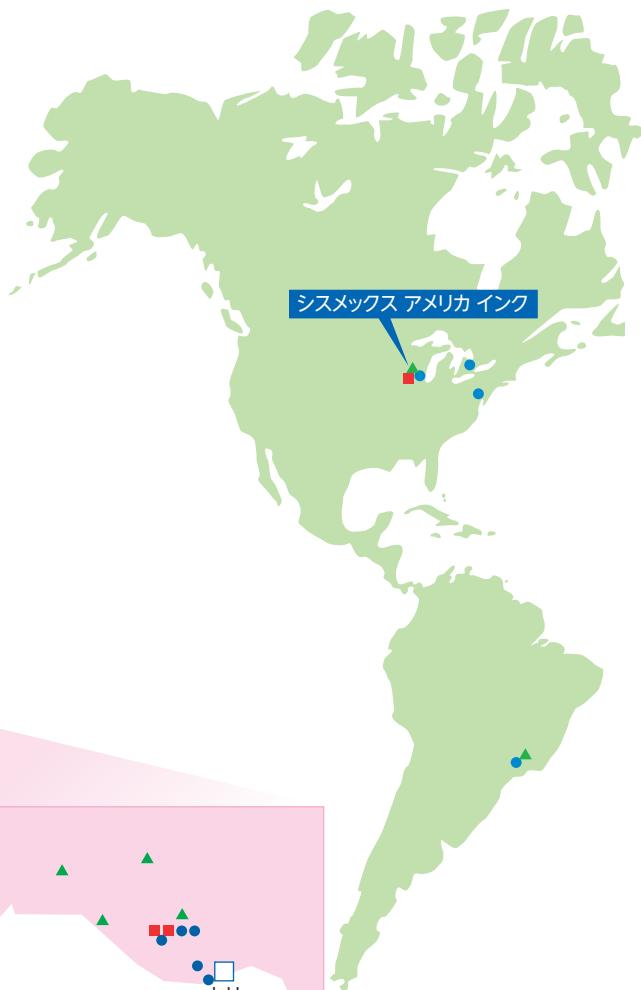
統括拠点：ドイツ連邦共和国ノーデルシュタット市

希森美康医用電子(上海)有限公司

統括拠点：中華人民共和国上海市

シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド

統括拠点：シンガポール共和国



シスメックス アメリカ インク

本社  
(神戸市)

- 販売
- ▲ 製造
- 開発
- 統括拠点
- 本社

≫ 国内の主要な拠点

シスメックス株式会社

本社	神戸市中央区
支社	東京支社(東京都品川区)
支店	仙台支店(仙台市青葉区) 北関東支店(さいたま市大宮区) 東京支店(東京都品川区) 名古屋支店(名古屋市名東区) 大阪支店(大阪府吹田市) 広島支店(広島市中区) 福岡支店(福岡市博多区)
営業所	札幌営業所(札幌市北区) 盛岡営業所(岩手県盛岡市) 長野営業所(長野県松本市) 新潟営業所(新潟市中央区) 千葉営業所(千葉市美浜区) 静岡営業所(静岡市駿河区) 金沢営業所(石川県金沢市) 京都営業所(京都市中京区) 神戸営業所(神戸市中央区) 高松営業所(香川県高松市) 岡山営業所(岡山市北区) 鹿児島営業所(鹿児島県鹿児島市)
工場	加古川工場(兵庫県加古川市)
その他	テクノパーク(神戸市西区) ソリューションセンター(神戸市西区) 研究開発センター(神戸市西区) BMAラボラトリー(神戸市中央区) 首都圏サービスセンター(東京都大田区) タンパク質開発センター(埼玉県狭山市)

シスメックス国際試薬株式会社

本社	神戸市西区
工場	西神工場(神戸市西区) 小野工場(兵庫県小野市)

## I-7. 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

### ①企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
5,401 (724)名	553 (65)名 増

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,905 (334)名	65 (11)名 増	39.8歳	11.3年

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## I-8. 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

## I-9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## Ⅱ. 会社の現況

### Ⅱ-1. 株式の状況（平成26年3月31日現在）

①発行可能株式総数 299,344,000 株

②発行済株式の総数 103,776,816 株

③株主数 9,308 名

#### ④大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,045 千株	8.7%
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 0 0 7 2	7,153	6.9
公 益 財 団 法 人 神 戸 や ま ぶ き 財 団	6,000	5.8
公 益 財 団 法 人 中 谷 医 工 計 測 技 術 振 興 財 団	5,915	5.7
有 限 会 社 中 谷 興 産	5,148	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,775	3.6
家 次 和 子	3,062	3.0
和 田 妙 子	3,062	3.0
井 谷 憲 次	2,500	2.4
両 晋 株 式 会 社	2,400	2.3

(注) 持株比率は自己株式（220,278株）を控除して計算しております。

## II-2. 新株予約権等の状況

### ①新株予約権の状況（平成26年3月31日現在）

		第 2 回 新 株 予 約 権	第 3 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		平成19年7月13日	平成25年8月29日
新 株 予 約 権 の 数		1,694個	7,260個
新 株 予 約 権 の 目 的 と なる 新 株 式 の 種 類 と 数		普通株式 338,800株 (新株予約権 1個につき200株)	普通株式 726,000株 (新株予約権 1個につき100株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		金銭の払込を要しないものとする	金銭の払込を要しないものとする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1個当たり 465,000円 (1株当たり2,325円)	新株予約権 1個当たり 621,900円 (1株当たり6,219円)
権 利 行 使 期 間		平成21年7月30日から 平成27年7月29日まで	平成27年9月13日から 平成33年9月12日まで
行 使 の 条 件		(注) 1	(注) 1
役員および従業員等の保有状況	取 締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 405個 目的となる株式数 81,000株 保有者数 5名	新株予約権の数 1,300個 目的となる株式数 130,000株 保有者数 6名
	監 査 役	新株予約権の数 5個 目的となる株式数 1,000株 保有者数 1名	新株予約権の数 0個 目的となる株式数 0株 保有者数 0名
	当 社 従 業 員	新株予約権の数 1,037個 目的となる株式数 207,400株 保有者数 65名	新株予約権の数 4,540個 目的となる株式数 454,000株 保有者数 201名
	子 会 社 の 役 員 お よ び 従 業 員	新株予約権の数 247個 目的となる株式数 49,400株 保有者数 20名	新株予約権の数 1,420個 目的となる株式数 142,000株 保有者数 77名

- (注) 1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社もしくは当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合は、退任および退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。  
新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができないものとする。  
新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 社外取締役については、新株予約権を交付していません。
  - 監査役が保有している新株予約権は従業員として在籍中に交付されたものです。

## ②当事業年度中に交付した新株予約権の状況

当事業年度中に当社従業員、当社子会社の役員および従業員に職務執行の対価として交付した新株予約権は、「①新株予約権の状況」の「第3回新株予約権」に記載の内容のとおりであります。

## ③その他新株予約権等に関する重要事項

該当事項はありません。

## II-3. 会社役員 の 状況

### ①取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長 取締役	家 次 恒	
取締 役	林 正 好	専務執行役員 社長補佐
取締 役	中 島 幸 男	専務執行役員 経営企画、人事総務、秘書室担当
取締 役	田 村 幸 嗣	常務執行役員 LSビジネスユニット、新事業推進担当
取締 役	尾 辺 和 也	常務執行役員 海外事業担当
取締 役	渡 辺 充	常務執行役員 HUビジネスユニット担当
取締 役	西 浦 進	
常勤監査役	鶴 原 克 夫	
常勤監査役	北 川 正 己	
監査 役	藤 岡 弘	
監査 役	前 仲 邦 昭	

- (注) 1. 取締役西浦 進氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役藤岡 弘氏および監査役前仲邦昭氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役前仲邦昭氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 当社は、取締役西浦 進氏、監査役藤岡 弘氏および監査役前仲邦昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 5. 上記以外の執行役員と、その担当および重要な兼職の状況は以下のとおりであります。

氏 名	担当および重要な兼職の状況
石 田 道 明	上席執行役員 ICHビジネスユニット担当
合 田 隆	上席執行役員 国内事業担当
浅 野 薫	上席執行役員 研究開発担当
立 花 健 治	上席執行役員 事業戦略担当
山 本 純 三	執行役員 生産SCM担当
浜 口 行 雄	執行役員 シスメックス国際試薬株式会社 代表取締役社長
松 井 石 根	執行役員 海外事業推進本部長
藤 本 敬 二	執行役員 品質保証・グローバルサポート担当
大 谷 育 男	執行役員 人事総務本部長
釜 尾 幸 俊	執行役員 経営管理本部長
神 田 博	執行役員 ICHビジネスユニット 凝固プロダクトエンジニアリング本部長
長 尾 博 司	執行役員 SCM本部長

## ②取締役および監査役の報酬等

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (1)	577百万円 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	43 (7)
合 計	13	620

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第44回定時株主総会において、年額1,000百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。また、これとは別枠にて、平成19年6月22日開催の第40回定時株主総会において、取締役に対するストックオプションのための報酬等として、新株予約権を年額250百万円の範囲で付与することを決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月28日開催の第28回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度末現在の取締役は7名（うち社外取締役は1名）であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、上記には平成25年6月21日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれているためであります。

## ③社外役員の状況

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席状況

	取 締 役 会		監 査 役 会	
	出席回数 (開催回数)	出席率	出席回数 (開催回数)	出席率
取締役 西 浦 進	15回(15回)	100%	—	—
監査役 藤 岡 弘	17回(18回)	94%	21回(21回)	100%
監査役 前 仲 邦 昭	18回(18回)	100%	21回(21回)	100%

- (注) 取締役西浦 進氏は、平成25年6月21日開催の第46回定時株主総会において選任され就任しており、当該総会後に取締役会は15回開催されております。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役西浦 進氏は、企業経営等の豊富な経験と幅広い見識から、取締役会において、審議に必要な発言を適宜行っております。

監査役藤岡 弘氏および監査役前仲邦昭氏は、各人の豊富な経験と幅広い見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために、必要に応じ、適宜、発言を行っております。また、監査役会において、監査の方法、監査結果など監査役の職務の執行に関する事項について、発言を行っております。

## Ⅱ-4. 会計監査人の状況

### ①名 称 有限責任監査法人トーマツ

### ②報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	72 百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	72

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、シスメックス ヨーロッパ ゲームベアラーほか7社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③非監査業務の内容

コンプライアンスに関するアドバイザリー業務

### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## II-5. 業務の適正を確保するための体制

内部統制システムの基本方針についての取締役会における決議内容は以下のとおりであります。

### ①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

コンプライアンス違反を社会的信用を失墜させる最も重要なリスクととらえ、グループを含めた全社のリスク管理体制の下で、グループのコンプライアンスを推進・強化します。また、役職員への教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度による法令または定款違反行為の早期発見と是正、および内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の業務執行に係る情報を文書管理規程に従い、適切に保管および管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対応策の整備により、その軽減等に取り組みます。

#### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な経営の意思決定ならびに会社の業務執行の監督を行う機関として取締役会を位置づけております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図っております。

業務の運営については、組織規程、職務権限規程、稟議手続規程に基づき、効率的な業務執行を確保するとともに、中期経営計画、年度経営計画を策定し、その進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

#### ⑤当該会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の全ての役職員に適用されるコンプライアンスコードに則り、グループのコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程に則り、グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、内部監査部門はグループ全体の内部監査を実施します。

なお、関係会社の経営については、関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、関係会社管理規程に基づき、事業内容の定期的な報告および重要案件に関する事前協議等を実施することによりグループ全体の業務の適正を図ります。

#### ⑥監査役の職務を補助すべき使用人の設置およびその独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する専任の使用人を設けていませんが、重要な拠点、事業所における監査役監査等について、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施します。

なお、監査役からの求めがある場合には、監査役会に専任の補助使用人を設置します。その場合、取締役は、当該補助使用人の異動等については、監査役会と事前協議を行います。

## ⑦監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令または定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、監査役会に速やかに報告します。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、使用人に説明を求めます。

上記の基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

## II-6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

今後とも持続的な企業価値向上による時価総額の増大、経営の透明性向上、IR活動推進による積極的な情報開示、継続的な株主還元策等を実施し、株主の皆様が魅力を感じる企業づくりを行ってまいります。

以上のご報告は、次により記載しております。

1. 百万円単位の金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
3. 比率は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>125,823</b>	<b>114,411</b>
現金及び預金	36,698	33,830
受取手形及び売掛金	45,514	41,254
リース投資資産	4,640	3,262
有価証券	131	627
商品及び製品	21,242	20,317
仕掛品	1,725	1,472
原材料及び貯蔵品	4,351	4,150
前払費用	1,600	1,342
繰延税金資産	8,011	6,029
短期貸付金	1	43
その他	2,793	2,603
貸倒引当金	△889	△523
<b>固定資産</b>	<b>84,935</b>	<b>58,599</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>53,774</b>	<b>45,478</b>
建物及び構築物	18,855	18,652
機械装置及び運搬具	3,235	3,102
工具、器具及び備品	15,145	12,353
土地	11,264	10,023
リース資産	595	525
建設仮勘定	4,678	821
<b>無形固定資産</b>	<b>23,858</b>	<b>6,885</b>
ソフトウェア	5,969	4,654
のれん	13,115	1,790
その他	4,773	440
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,303</b>	<b>6,234</b>
投資有価証券	4,672	4,035
長期貸付金	13	14
繰延税金資産	132	125
退職給付に係る資産	13	—
長期前払費用	353	323
その他	2,121	1,739
貸倒引当金	△3	△3
<b>資産合計</b>	<b>210,758</b>	<b>173,010</b>

科目	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>54,010</b>	<b>45,424</b>
支払手形及び買掛金	13,263	14,832
短期借入金	1,050	3
リース債務	57	53
未払費用	7,115	5,598
未払法人税等	7,699	3,982
繰延税金負債	8	6
賞与引当金	5,047	4,043
役員賞与引当金	269	265
製品保証引当金	291	175
その他	19,205	16,462
<b>固定負債</b>	<b>10,498</b>	<b>8,432</b>
長期借入金	105	1
リース債務	251	245
繰延税金負債	6,078	3,074
退職給付引当金	—	1,747
役員退職慰労引当金	102	160
退職給付に係る負債	631	—
その他	3,329	3,203
<b>負債合計</b>	<b>64,508</b>	<b>53,857</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>135,133</b>	<b>118,050</b>
資本金	10,243	9,711
資本剰余金	15,183	14,651
利益剰余金	109,976	93,947
自己株式	△270	△259
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>10,623</b>	<b>749</b>
その他の有価証券評価差額金	1,134	708
為替換算調整勘定	8,652	41
退職給付に係る調整累計額	836	—
<b>新株予約権</b>	<b>493</b>	<b>353</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>146,250</b>	<b>119,153</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>210,758</b>	<b>173,010</b>

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		(ご参考) 前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
売上高		184,538		145,577
売上原価		68,814		56,582
売上総利益		115,723		88,995
販売費及び一般管理費		82,852		67,190
営業利益		32,870		21,804
営業外収益				
受取利息及び配当金	229		178	
助成金収入	129		178	
為替差益	410		814	
その他	333	1,103	162	1,334
営業外費用				
支払利息	41		59	
売上割引	40		40	
持分法による投資損失	30		23	
その他	80	191	38	161
経常利益		33,782		22,976
特別利益				
固定資産売却益	10		12	
投資有価証券売却益	0		—	
受取保険金	246		—	
新株予約権戻入益	0		10	
資産除去債務戻入益	8	266	—	23
特別損失				
固定資産除売却損	204		338	
減損損失	231		—	
投資有価証券評価損	46		—	
会員権解約損	—		1	
会員権評価損	—		41	
輸送事故による損失	116	598	—	381
税金等調整前当期純利益		33,451		22,618
法人税、住民税及び事業税	13,734		8,184	
法人税等調整額	△857	12,877	253	8,437
少数株主損益調整前当期純利益		20,573		14,181
少数株主利益		0		15
当期純利益		20,573		14,165

## 連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,711	14,651	93,947	△259	118,050		
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	531	531			1,062		
剰余金の配当			△4,544		△4,544		
当期純利益			20,573		20,573		
自己株式の取得				△10	△10		
自己株式の処分		0		0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	531	531	16,029	△10	17,082		
当期末残高	10,243	15,183	109,976	△270	135,133		
	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	708	41	—	749	353	0	119,153
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							1,062
剰余金の配当							△4,544
当期純利益							20,573
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	426	8,611	836	9,874	140	△0	10,014
当期変動額合計	426	8,611	836	9,874	140	△0	27,096
当期末残高	1,134	8,652	836	10,623	493	0	146,250

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度末 (平成26年3月31日現在)	(ご参考) 前事業年度末 (平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>56,477</b>	<b>61,062</b>
現金及び預金	9,526	13,882
受取手形	2,651	3,483
売掛金	27,923	25,206
リース投資資産	594	515
有価証券	—	500
商品及び製品	6,836	8,538
仕掛品	890	688
原材料及び貯蔵品	1,836	1,774
前払費用	772	605
繰延税金資産	1,843	1,629
未収入金	3,260	3,211
短期貸付金	162	873
その他	178	152
<b>固定資産</b>	<b>83,266</b>	<b>59,493</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,632</b>	<b>23,346</b>
建物	10,736	11,462
構築物	860	919
機械及び装置	141	180
工具、器具及び備品	3,262	3,059
土地	8,604	7,452
リース資産	—	0
建設仮勘定	3,025	271
<b>無形固定資産</b>	<b>5,813</b>	<b>4,638</b>
ソフトウェア	4,625	3,643
のれん	562	843
その他	625	151
<b>投資その他の資産</b>	<b>50,821</b>	<b>31,507</b>
投資有価証券	3,740	3,104
関係会社株式	24,106	19,560
関係会社出資金	19,128	6,189
長期貸付金	1,864	643
長期前払費用	180	114
繰延税金資産	704	813
差入保証金	738	739
その他	358	343
<b>資産合計</b>	<b>139,743</b>	<b>120,555</b>

科目	当事業年度末 (平成26年3月31日現在)	(ご参考) 前事業年度末 (平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>31,647</b>	<b>26,856</b>
支払手形	74	101
買掛金	13,211	14,835
短期借入金	5,255	1,478
リース債務	—	0
未払金	3,575	3,869
未払費用	608	544
未払法人税等	5,413	2,740
前受金	349	307
賞与引当金	2,625	2,306
役員賞与引当金	269	265
製品保証引当金	118	106
その他	144	301
<b>固定負債</b>	<b>2,204</b>	<b>2,229</b>
退職給付引当金	1,285	1,296
役員退職慰労引当金	102	160
長期預り保証金	489	489
長期預り金	316	272
その他	11	11
<b>負債合計</b>	<b>33,852</b>	<b>29,086</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>104,302</b>	<b>90,437</b>
<b>資本金</b>	<b>10,243</b>	<b>9,711</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>16,114</b>	<b>15,582</b>
資本準備金	16,108	15,577
その他資本剰余金	6	5
<b>利益剰余金</b>	<b>78,214</b>	<b>65,402</b>
利益準備金	389	389
その他利益剰余金	77,824	65,012
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	40,309	27,496
<b>自己株式</b>	<b>△270</b>	<b>△259</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,095</b>	<b>678</b>
その他有価証券評価差額金	1,095	678
<b>新株予約権</b>	<b>493</b>	<b>353</b>
<b>純資産合計</b>	<b>105,891</b>	<b>91,469</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>139,743</b>	<b>120,555</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		(ご参考) 前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
<b>売上高</b>		<b>102,617</b>		<b>87,171</b>
<b>売上原価</b>		<b>44,075</b>		<b>40,225</b>
<b>売上総利益</b>		<b>58,541</b>		<b>46,946</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>39,483</b>		<b>36,377</b>
<b>営業利益</b>		<b>19,058</b>		<b>10,569</b>
<b>営業外収益</b>				
受取利息及び配当金	5,399		1,703	
為替差益	556		954	
その他	276	6,232	234	2,892
<b>営業外費用</b>				
支払利息	22		9	
その他	52	75	53	62
<b>経常利益</b>		<b>25,215</b>		<b>13,399</b>
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	1		35	
投資有価証券売却益	0		—	
子会社清算益	—		136	
新株予約権戻入益	0	3	10	182
<b>特別損失</b>				
固定資産売却損	0		0	
固定資産除却損	32		269	
減損損失	231		—	
投資有価証券評価損	46		—	
会員権解約損	—		1	
会員権評価損	—	310	41	312
<b>税引前当期純利益</b>		<b>24,908</b>		<b>13,268</b>
法人税、住民税及び事業税	7,887		4,195	
法人税等調整額	△335	7,551	△192	4,002
<b>当期純利益</b>		<b>17,356</b>		<b>9,266</b>

## 株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,711	15,577	5	15,582	389	9,800	27,715	27,496	65,402	△259	90,437
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	531	531		531							1,062
剰余金の配当								△4,544	△4,544		△4,544
当期純利益								17,356	17,356		17,356
自己株式の取得										△10	△10
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	531	531	0	531	—	—	—	12,812	12,812	△10	13,865
当期末残高	10,243	16,108	6	16,114	389	9,800	27,715	40,309	78,214	△270	104,302

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額	評価・換算差額等合計		
当期首残高		678		91,469
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				1,062
剰余金の配当				△4,544
当期純利益				17,356
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		416		556
当期変動額合計		416		14,422
当期末残高		1,095		105,891

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

シスメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝池 勉 (印)  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 雅芳 (印)  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 朝喜 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シスメックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

シスメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シスメックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を適切に整備している旨の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月15日

シスメックス株式会社 監査役会

常勤監査役 鵜原克夫 ㊞

常勤監査役 北川正己 ㊞

社外監査役 藤岡弘 ㊞

社外監査役 前仲邦昭 ㊞

以上

## 定時株主総会 会場ご案内略図



### 株主総会 会場

#### 神戸 西神オリエンタルホテル

神戸市西区糀台5丁目6番3号  
神戸 西神オリエンタルホテル 4階 翔雲の間  
電話 (078)992-8111 (代表)



### 交通のご案内

 神戸市営地下鉄「西神中央駅」下車  
徒歩1分

西神中央駅まで三宮駅より市営地下鉄で約30分、  
新神戸駅より市営地下鉄で約32分

